

科学的特性マップに関する意見交換会 in 鹿児島（開催結果）

日 時 : 2017年12月19日（火）13:30～16:37

場 所 : 鹿児島県市町村自治会館 4階 ホール

参加者数: 33名（1部・2部両方24名、1部のみ9名）

当日の概要:

【第1部】

ご報告 (原子力発電環境整備機構 地域交流部部長 三浦 徹)

(1) 開会あいさつ (九州経済産業局 資源エネルギー環境部部長 新井 憲一)

(2) 映像上映(「地層処分とは」)

(3) 地層処分の説明

【登壇者】(敬称略)

- ・岡本 洋平 (経済産業省資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課課長補佐)
- ・三浦 徹 (原子力発電環境整備機構 地域交流部部長)
- ・吉田 英一 (名古屋大学博物館 教授／
総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員)
- ・下田 政彦 (九州電力株式会社 立地コミュニケーション本部
電源地域コミュニケーション部長)

(4) 会場全体の質疑応答

【第2部】

(5) テーブルでの意見交換

【第1部】

①NUMO・資源エネルギー庁からの説明

NUMOから、地層処分は、安全上のリスクを小さくし、将来世代の負担を小さくする処分方法として国際的に採用されていること、処分地選定には地域の意向を踏まえつつ法律に基づく3段階の調査を行うこと、受け入れていただいた地域が将来にわたり発展するよう魅力ある「まちづくり」の実現に全力で取り組むこと等を説明。

資源エネルギー庁から、「科学的特性マップ」は地層処分に関する科学的特性を一定の要件・基準に従って客観的に整理したものであること、マップ公表は長い道のりの一歩であり、日本でも地層処分に適した地下環境が広く存在するとの見通しを共有しつつ、この事業を社会全体としてどのように実現していけるのかについて皆さんと一緒に考えていきたいこと等を説明。

吉田氏から、日本全国に展開できる科学的・客観的データとして日本地質学会のデータを例に火山や活断層について説明し、これらの科学的・客観的データに基づいて作成・提示した科学的特性マップにより情報を得て関心をもっていただき、個別の場所についてはさらに詳しく調べて詳細を明らかにしていくことを説明。

電気事業者から、高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責任を有しており、積極的に情報発信等を通じた対話活動を行っていく旨を説明。

②主な質疑応答

(質問者1) 冒頭の信頼性を損なったという発言について説明してほしい。

(三浦) 11月の埼玉会場において、参加者の一人が謝金の提供があるという話を聞いた上で参加したという発言があった。調査したところ、この意見交換会に関して若年層への広報業務を再委託している事業者が一部の学生に対して参加すると謝金がもらえると伝えていた。謝金を支払いする形での参加者募集は決して行わないよう委託先にも周知していたが、私どもの管理の不徹底により今回の事案が発生した。この件について参加者の発言内容に対する依頼は一切なく、議論の内容に影響を与えることはないと考えているが、意見交換会全体の公正性について不信感を招きかねないということで、私どもの管理不徹底に関しお詫びした。現在、事実関係の徹底的な調査と再発防止策の検討を行うために、外部有識者による調査チームを設置し調査を行っている。

(質問者2) 日本学術会議が提言していた高レベル放射性廃棄物の総量規制の問題について、どう考えているのか。対話活動について、都道府県や市町村長が反対すれば作らないと言っているが、鹿児島県知事は誘致する気持ちはないと言っているし、県内市町村長の中でもそういう声が出ている。一部の自治体では核関連施設の持ち込み拒否条例を作っている。反対しているなら、今後は一部の有志や団体が希望しても対話活動は行わないのか。それとも知事や市町村長が反対しても、一部の住民が要望すれば対話活動を行うのか。

(岡本) 総量が決まらなると処分場の設計が決まらない訳ではなく、総量規制が必ずしもいるとは思っていない。平成27年にエネルギーの長期需給見通しを作った時に様々な議論を行ったが、国民生活や産業活動を守る観点から、原発の依存度を可能な限り下げてもゼロにすることはできない。この説明会は候補地をお願いしているものでは一切なく、最終処分を知ってもらう必要があるため、全国各地で開催していることを理解してほしい。自治体が処分場の誘致に反対していても、有志の団体からの希望があればその団体を対象とした対話活動は行いたいと考えている。

(質問者3) 「恩恵を受けてきた世代」や「責任」という言葉が不愉快。川内に原発ができた経緯を振り返ると、政府や九電は信頼できない。説明の中にリスクという言葉も非常に多かった。学習会や見学会には経費が掛かるが、使用済燃料や放射性廃棄物が出るからやるのだろう。そういうリスクや経費が掛かるのなら、なぜ原発を止めないのか。閉鎖まで100年の間ずっと使用済燃料は増える。工期はどのくらいかかると、どれだけ溜まっていくのか。

(岡本) 省エネルギーや再エネルギーの普及も最大限に導入し、火力発電も高効率化を進める中で、原発の依存度を可能な限り下げていくが、今の段階ではゼロにはならない。国民生活や産業活動を守るという観点から原子力発電を止めるのは難しい。ただこれは安全の確保を大前提に考えており、原子力規制委員会の審査の判断を最大に尊重する。

(三浦) 調査は文献調査2年程度、概要調査4年程度、精密調査14年程度で、計20年程度を見込んでいる。その後、処分地の決定が得られれば、10年程度の期間で処分地を建設する。建設が終わったら50年以上の処分場の操業となる。そして40,000本以上のガラス固化体の処分が終わり、最後に処分場の閉鎖となる。全てをあわせると100年以上にわたる。

【第2部】

※テーブルで出された意見のうち主なものをテーマ別に記載。

<地層処分事業>

- ・処分場の事業費は。
(→回答：約3.7兆円を予定している。)
- ・地層処分より地上施設で保管を続ける方が良いと思うが。
(→回答：数万年以上という期間、地表で保管することになれば、将来世代に負担を残すこととなる。自然災害、環境変化等のリスクもある。したがって、世界的にも地層処分が最善の方法との認識である。)
- ・地層処分は安全な処分法。メディアは反対の報道しかしないため、そのような報道により国民はその方向に流される。賛成や反対と意見を述べる前に、まずは地層処分の本質について勉強することが重要。
- ・高レベル放射性廃棄物と上手につきあっていく必要がある。未来の人も責任を負うべき。
- ・放射性物質が地下に留まり続けることを目標にすべきではない。
- ・坑道が地下水の通り道になるのではないかと。止水プラグはいずれ劣化するので、頼り過ぎるのは良くない。

<リスクと安全対策>

- ・私の住んでいる地域では地震は起こらないと言われていたが、地震が発生し活断層も新たに発見された。科学的特性マップに記載されていないまだ見つかっていない活断層があるのではないかと。
(→回答：まだ見つかっていない活断層がある可能性はある。3段階の調査の中でしっかりと調査を行い、確認していくことになる。)

<科学的特性マップ>

- ・最近火山性の地震が頻発している。科学的特性マップが公表されても、鹿児島には多くの火山やカルデラが存在するため、施設を建設できる場所はないと思う。
(→回答：科学的特性マップの公表は、地域に受け入れの判断をお願いするようなものではなく、広く国民の皆様に関心を持っていただくことが趣旨である。調査させていただくことになれば、火山や活断層の影響など詳細に調査して処分場としての適性の評価を行っていく。)
- ・鹿児島県内全域に金の鉱脈が存在しているが、その辺り考慮すべきではないか。
(→回答：地下の鉱物について、将来世代が掘削する可能性も考えられるので、科学的特性マップについてシルバーで色分けしている。その他にも、岩盤の変質等の原因となることも考えられるので、その観点からも金鉱脈等をもたらす熱水活動については十分な調査が必要と考えている。特に、鹿児島県の金鉱脈のもととなる熱水活動は、地表の火山岩類の下の四万十層群中に局所的に確認されている。なお、調査により熱水活動が生じた場所は回避出来ると考えている。)
- ・幸屋火砕流は考慮されているのか？
(→回答：シームレス地質図に含まれているものは科学的特性マップに示されている。)
- ・科学的特性マップが公表され、緑の地域がこれほど多く存在することに大きく驚いた。

<今後の進め方>

- ・都道府県知事や市町村が反対しても意見交換会は続けるのか。鹿児島の自治体には、高レベル放射性廃棄物の最終処分場にしないという首長の発言や条例があるが、こうした意見交換会を実施するのか。
(→回答：意見交換会の趣旨は、受け入れの判断を求めるというものではなく、より多くの皆さまに関心を持ち、安全確保の考え方や必要性を理解いただくこと。今後も続けていく必要があると考える。)
- ・若年層への理解活動が重要と考えているが、学校教育の中でも実施しているのか。国民に対し広く理解活動を行うべき。
(→回答：学校教育の中でも実施している。若年層への教育も重要であり、興味を持ってもらえるように全国で様々な活動を実施している。ジオ・ミライ号というNUMOの移動展示車を使ったPRなど、子供さんを対象に実験などして地層処分に関する理解活動も展開している。)
- ・子供や孫の世代以降まで影響するが、教育現場などで何か対策はとっているのか。
(→回答：学校の授業などに出向いて説明やディスカッションを行うなどしている。)
- ・今後の申し入れ地の絞り込みは透明性が重要だ。しっかり見ていく。
- ・自治体から手が上がった際は、ぜひ、いくつかが手が挙がるまでじっくり待つ調整すべき。全国で1つの自治体だけが目立つと、うまく進むものも進まないと思う。複数の自治体から手が挙がるのが、全国的な議論を呼ぶことにつながると思う。

<その他>

- ・鹿児島県内に原子力発電所があり、恩恵も受けてきた。立地県として、他県で処分するのはいかななものかと思う。安全な処分方法により鹿児島県内で処分を実施していただきたい。
- ・原発を止めて放射性廃棄物の量を確定してからでないと、処分場の話は進まないと思う。いくら説明会をやっても無理だと思う。
- ・最初の説明が長過ぎる。資料を読めば分かるようなことを長々と説明していた。対話活動と言いながらテーブルでの対話時間が少ない。
- ・前回の交流会に来ていた人があまりいない。参加者が、「また参加しよう。」と思えるような会にするべき。何度も顔を合わせて話をすることが「交流」なのではないか。
- ・地層処分は将来世代に経済的にも負担をかけない合理的な方法である。これからの世代に対する理解活動が必要。
- ・国のエネルギー政策や原子力政策の全体の話の中で地層処分の話をしてもらえれば理解されやすいのではないか。
- ・学生にお金を渡すようなことがあると信用を失う。そのようなことでは、信頼関係が成り立たない。

以上